

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年 3月10日

支出負担行為担当官
近畿地方整備局長 木下 誠也



1. 競争入札に付する事項

- (1) 調達案件等の名称及び数量 近畿地方整備局電子公文書作成システム保守業務
(電子入札対象案件)
- (2) 調達案件等の概要
 - ・ ヘルプデスク
本システムの使用方法に関するサポート
 - ・ 障害時の技術支援
本システムのプログラムの障害発生時の復旧のための技術支援
 - ・ プログラム保守
本システムのプログラム上の不具合発生時の修正プログラムの提供
その他詳細は仕様書による。
- (3) 履行期間 契約締結の翌日から平成22年3月31日まで
- (4) 履行場所 入札説明書による。
- (5) 入札方法
 - ① 本案件は、入札及び書類の提出を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
 - ② 電報及び郵便による入札は認めない。
 - ③ 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。
 - ④ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

2. 競争参加資格等

- (1) 競争参加資格
 - ① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - ② 国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する者で、かつ近畿地方整備局管内に本支店がある者であること。
 - ③ 平成11年度以降において、「システム保守」業務の請負契約実績があること。
 - ④ 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
 - ⑤ 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

3. 入札書等の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先
〒540-8586

大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎1号館 8階
国土交通省 近畿地方整備局 総務部 契約課 購買係
電話 06-6942-1141 (内線2536)

- (2) 入札説明書の交付場所 上記(1)に同じ
- (3) 電子入札システムのURL及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム <https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/>
- (4) 電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限
平成21年3月18日 16時00分
- (5) 電子入札システムによる入札書、及び紙入札方式による入札書の受領期限
平成21年4月1日 16時00分
- (6) 開札の日時及び場所 平成21年4月2日 16時00分
近畿地方整備局 入札室

4. その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
 - ① 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに必要な証明書等を上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
 - ② 電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに必要な入札書類データ（証明書等）を上記3(3)に示すURLに提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効
競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札及び電子入札システムを利用するためのICカードを不正に使用した者の入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。